

入札参加者募集に係る掲示

次のとおり公募型指名競争入札に付しますので、入札参加希望者を募集します。

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 宮田 年耕

1. 掲示日 2020年9月10日（木）

2. 契約責任者 首都高速道路株式会社 更新・建設局長 大塚 敬三

3. 業務概要等

- (1) 件名 更新・建設局他における産業廃棄物処理業務（収集運搬・処分）
- (2) 内容 社屋移転に伴い旧社屋等に残置している産業廃棄物の収集運搬及び処分を行う。
- (3) 予定数量
金抜き設計書の通り。
- (4) 仕様等
仕様書の通り。
- (5) 履行期間
契約締結日の翌日から2020年12月18日まで
- (6) 搬出場所
 - ①東京都品川区大崎1-6-3 大崎ニューシティ3号館11階
 - ②神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4
オルトヨコハマ・ビジネスセンター3F
 - ③神奈川県川崎市川崎区東扇島地先（2F、3F）
 - ④東京都大田区羽田空港3丁目先（1F）

4. 入札参加資格

- (1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。
- (2) 以下(3)から(7)の要件を満たす、収集運搬事業者（一者とする。）及び処分事業者（一者とする。）により、本業務を各者が分担し協力して行うことができる者（以下「協力施行者」という。）又は以下(3)から(6)の要件を満たし、両業務（収集運搬業務及び処分業務）を単独で行うことができる者（以下「単独施行者」という。）であること。
ただし、協力施行者として入札に参加する場合は単独施行者又は他の協力施行者として、単独施行者として入札に参加する場合は協力施行者としてそれぞれ入札に参加することができない。
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第14条第1項及び同法第14条第6項の規定による産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業の許可を受けていること。（単独施行者の場合は両方の許可、協力施行者はそれぞれの許可を有している必要がある）

- (4) 履行開始日から工期末までの間に当該量の廃棄物の処理を完了することが可能であること。
(マニフェスト等受領含む)
- (5) 東京都及び神奈川県のいずれかに本社、支社又は営業所の拠点を有すること。
- (6) 産業廃棄物の収集運搬及び処分業務の実績についてそれぞれ1件以上有すること。
(単独施行者にあつては両業務で1件の実績とすること)
- (7) 本業務に関し、収集運搬事業者と処理事業者が共同して行い、また連帯して責任を負うこと等を順守できること（これを証する後述の「入札参加確認書（別記様式3）」を提出）。

5. 入札までの手続き等

(1) 資料の交付

- ①交付期間：2020年9月10日（木）から2020年9月18日（金）午後3時まで
- ②交付方法：下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので8に掲げる担当課まで申し出ること。

- ・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

<http://www.shutoko.co.jp/business/bid/>

- ③交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報(会社名、担当者名、連絡先等)を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワード通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(2) 入札参加資格確認のための資料提出

4の入札参加資格の有無を確認するため、以下のとおり資料を提出すること。

①提出資料：

- 1) 入札参加資格確認申請書（別記様式1-1又は1-2）
- 2) 本業務の履行に必要な廃棄物処理法で定められている収集運搬及び処分許可（東京都及び神奈川県）を受けていること。
- 3) 東京都及び神奈川県 of いずれかに本社、支社又は営業所の拠点を有すること。
- 4) 入札参加資格の確認のための書類（以下「確認書類」という。）は、別記様式2-1及び2-2により作成すること。
- 5) 登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が提出日の3か月以内であること）。
- 6) 財務諸表類（書類提出日の直前1営業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類。
- 7) 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第9号書式その3の3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書を添付すること（証明年月日が提出日の3か月以内であること）。
- 8) 協力施行者については、別記様式3による「入札参加確認書」。

②資料提出期限 2020年9月18日（金）午後3時

提出方法 書面は持参又は郵送により提出するものとし、電送及び電子メールによるものは受け付けない。なお、郵送による書面の提出は、書留郵便等の配達記録が残るものに限り2020年9月17日（木）を提出期限とする。

また、郵送により提出する旨を事前に 8 に掲げる担当課まで連絡すること。

③資料提出受付時間 午前10時から午後4 時までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に定める行政機関の休日をいう。）を除く毎日（正午から午後1時までの時間を除く。）ただし、最終受付日は、午後3時までとする。

④資料提出場所 8 に掲げる担当課に直接持参すること。

⑤資料提出部数 上記①の資料について、それぞれ1部提出すること。

⑥留意事項

1) 資料作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。

2) 提出資料に関して別途説明を求める場合がある。

3) 提出資料は返却しない。

⑦協力施行者として入札へ参加する場合について

1) ①8) により作成する「入札参加確認書」に記載した内容を遵守すること。

なお同確認書の提出がない場合、また内容を遵守することができなくなった場合は入札に参加することができない。

(3) 指名（非指名）通知書の交付

5 (2) により提出された資料を審査し、指名（非指名）通知書を2020年9月28日（月）に交付する。指名通知書が交付された者のみ入札に参加することができる。

6. 入札

(1) 入札日及び場所

5(3)の指名通知書にて入札日時及び入札場所を通知する。

(2) 入札方法

① 入札金額

1) 本件は単価契約であるが、入札金額及び落札者の決定は総価によるものとする。

2) 入札金額は、入札者が設定する各単価を金抜設計書に記載された予定数量を乗じた額の合計額を記載すること。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3) 契約単価の決定にあたり、落札者は速やかに落札価格の内訳書を提出すること。

②落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内であり、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

入札の無効 条件に違反した入札は無効とする。

入札保証金 免除

7. その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成要否 要

(3) 落札者が協力施行者である場合は、入札参加確認書に示した業務分担に応じて、各々の者と別

途契約書を締結する。

- (4) 契約保証金 免除
- (5) 支払条件 完納払い
- (6) 入札参加希望者は、入札に参加することにより知り得た情報について、守秘義務を負う。

8. 参加申込・問合せ等の窓口

〒221-0013 神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4

(オルトヨコハマ・ビジネスセンター3階)

首都高速道路株式会社 更新・建設局 総務・経理課 担当：坂下

電話番号：045-439-0706

業務内容及び仕様書に関する問い合わせ先

首都高速道路株式会社 更新・建設局 総務・経理課 担当：太田

電話番号：045-439-0703

入札参加希望者の提出書類等

1. 「入札参加者募集に係る揭示」 5(2)① 1) に記載する入札参加資格確認申請書
(単独施行者・・・様式1-1、協力施行者・・・様式1-2)
2. 「入札参加者募集に係る揭示」 4(3)に記載する廃棄物処理法に基づく東京都及び神奈川県の許可証
3. 「入札参加者募集に係る揭示」 4(5)に記載する本社、支社又は営業所の拠点がわかるもの
4. 「入札参加者募集に係る揭示」 4(6)の業務実績を確認するための書類(様式2-1)
5. 「入札参加者募集に係る揭示」 4(4)の作業計画書を確認するための書類(様式2-2)
6. 登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)又はその写し(証明年月日が提出日の3か月以内であること)
7. 財務諸表類(書類提出日の直前1営業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表)
8. 未納税額のない納税証明書
9. 「入札参加者募集に係る揭示」 4(7)に記載する「入札参加確認書」(様式3)
※様式3については、協力施行者のみ必要

入札参加資格確認申請書

年 月 日

首都高速道路株式会社

更新・建設局長 大塚 敬三 殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

2020年9月10日付け「入札参加者募集に係る掲示」にありました「更新・建設局他における産業廃棄物処理業務(収集運搬・処分)」に係る入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、「入札参加者募集に係る掲示」4の入札参加資格の要件を満たすことを誓約します。

記

1. 「入札参加者募集に係る掲示」4(3)に記載する廃棄物処理法に基づく東京都及び神奈川県
の許可証
2. 「入札参加者募集に係る掲示」4(5)に記載する本社、支社又は営業所の拠点がわかるもの
3. 「入札参加者募集に係る掲示」4(6)の業務実績を確認するための書類(様式2-1)
4. 「入札参加者募集に係る掲示」4(4)の作業計画書を確認するための書類(様式2-2)
5. 登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)又はその写し
(証明年月日が提出日の3か月以内であること)
6. 財務諸表類(書類提出日の直前1営業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計
算書及び注記表)
7. 未納税額のない納税証明書

以 上

入札参加資格確認申請書

年 月 日

首都高速道路株式会社

更新・建設局長 大塚 敬三 殿

協力施行者

(収集運搬事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

(処分事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

2020年9月10日付け「入札参加者募集に係る掲示」にありました「更新・建設局他における産業廃棄物処理業務(収集運搬・処分)」に係る入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、「入札参加者募集に係る掲示」4の入札参加資格の要件を満たすことを誓約します。

記

1. 「入札参加者募集に係る掲示」4(3)に記載する廃棄物処理法に基づく東京都及び神奈川県
の許可証
2. 「入札参加者募集に係る掲示」4(5)に記載する本社、支社又は営業所の拠点がわかるもの
3. 「入札参加者募集に係る掲示」4(6)の業務実績を確認するための書類(様式2-1)
4. 「入札参加者募集に係る掲示」4(4)の作業計画書を確認するための書類(様式2-2)
5. 登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)又はその写し
(証明年月日が提出日の3か月以内であること)
6. 財務諸表類(書類提出日の直前1当年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算
書及び注記表)
7. 未納税額のない納税証明書
8. 「入札参加者募集に係る掲示」4(7)に記載する「入札参加確認書」(様式3)

以 上

業務実績

件 名	
契約先	
契約金額	
履行期間	

添付書類：契約書（写）

※協力施行者は、収集運搬及び処分業務をそれぞれ記載する。

※守秘義務に抵触する部分は塗り潰し可とするが、本様式の「契約の相手方」を記載することが守秘義務に抵触する際は、塗り潰しをせずにその者の業種を記載すること。また、必要に応じて口頭にて確認する場合がある。

作業計画書

※各搬出場所の作業工程（スケジュール）を記載すること。

※2020年10月23日までに全数量の収集運搬を完了すること。

入札参加確認書

1. ○○○ (以下「処分事業者」という。)と □□□ (以下「運搬事業者」という。)は、首都高速道路 (株) 発注に係る「更新・建設局他における産業廃棄物処理業務 (収集運搬・処分)」に関する以下の件について、共同により行うものとし、また連帯して責任を負うこととします。
 - ① 入札参加資格の確認のための書類の提出に関する件
 - ② 入札に関する件
2. 処分事業者及び運搬事業者が落札者となった場合は、上記 1 により提出した入札内訳書に記載された単価により、各々がその分担する業務について首都高速道路 (株) が指定する契約書により別々に契約を締結し、同契約書に基づき双方協力して業務を履行します。なお各々が分担する業務は以下のとおりとします。

処分業務：○○○

運搬業務：□□□
3. 処分事業者と運搬事業者は、どちらか一方が自己の責に帰すべき事由によって、上記 2 に記載された方法による契約を締結できない場合は連帯して責任を負い、他方の者についても契約締結を辞退することとします。
4. その他入札手続きにおいて本確認書に記載された内容を遵守できない事態が発生した場合は、両者ともに入札参加を辞退することとします。

協力施行者

(処分事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

(収集運搬事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印